

当初・変更

工事執行機関 県南農林事務所

入札（見積）執行調書  
入札（契約）結果書

年災		事項		契約	令和4年8月3日
工事番号	22-36230-0018	工事名	農業用河川工作物応急対策0401業務設計	着工	令和 年 月 日
入札執行年月日	令和4年7月26日	発注種別	22 土木設計 19 地上測量	完成	令和 年 月 日
審議番号	公所	000000	本庁		
路線・河川名	長坂堰		予定価格	20,462,200	
工事箇所 自	西白河郡西郷村大字長坂地内		最低制限価格		
至			調査基準価格	16,302,110	
工事概要					

業者コード 業者名	落札者の住所		
	入札額及び再入札額		落札額(契約額)
300006148 (株)日本測地コンサルタント 県南営業所	(1) 16,400,000 (3)	(2) (4)	18,040,000
300006176 (株)アーバン設計	(1) 18,500,000 (3)	(2) (4)	
300006679 NTCコンサルタンツ(株) 東北支社	(1) 20,000,000 (3)	(2) (4)	
300006686 内外エンジニアリング(株) 福島営業所	(1) 15,958,600 (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。  
 ※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。



測量等委託業務総合評価方式入札結果

発注種別 土木設計・地上測量

工事執行権者

県南農林事務所長

委託業務番号	22-36230-0018	委託業務名	農業用河川工作物応急対策0401業務設計	予定価格(円)	20,462,200	工期	令和5年3月31日限り	開札日	令和4年7月26日
路線河川地区名	長坂堰地区	委託業務箇所	西白河郡西郷村大字長坂地区内	委託業務の概要	頭首工実施設計 N=1箇所				
技術審査日		令和4年7月21日							

職業等	氏名	落札者決定基準		落札者の決定		
		意見の適否	意見聴取月日	落札者決定の際の意見聴取	意見の適否	意見聴取月日
令和4年度第1回福島県総合評価委員会議	別紙のとおり	適	令和4年4月15日	要	不要	令和 年 月 日
			令和 年 月 日	要	不要	令和 年 月 日

入札参加者	入札参加者の所在地 (契約する本店・支店・営業所)	標準点	加算点	標準点 +加算点 (A)	入札額 (円:税抜き) (B)	評価値算出価格 (円:税抜き) (C)	評価値 (A/C) ×10,000,000	順位	低価格 入札の 該当	備考
(株)日本測地コンサルタント 県南営業所	白河市	100	27.5	127.5	16,400,000	16,400,000	77.7439	1	—	
(株)アールバン設計	郡山市	100	14.5	114.5	18,500,000	18,500,000	61.8918	3	—	
NTCコンサルタント(株) 東北支社	宮城県仙台市泉区	100	21.0	121.0	20,000,000	20,000,000	60.5000	—	—	
内外エンジニアリング(株) 福島営業所	福島市	100	14.5	114.5	15,958,600	15,958,600	71.7481	2	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
入札参加者 4者										

※評価値は少数第5位を切り捨て、少数第4位まで表記する。ただし、表記の値では順位が分らない場合は、順位が分かる桁数で表記する。開札時点で有効の入札参加者は全て順位を記載すること。  
 ※契約締結後の公表時には予定価格を記入して公表すること。また、備考欄には、「落札者」「無効(理由も記載すること)」「失格(理由も記載すること)」等を記載すること。  
 ※学識経験者の欄が不足する場合は、「別紙のとおり」と記載して会議出席者名簿等を添付すること。  
 ※低価格入札の該当欄には、「調査基準価格を下回った入札の場合」「低価格入札」、調査基準価格を下回らなかった入札の場合「—」を記載すること。



## 入札公告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。)第 167 条の 6 第 1 項及び福島県財務規則(昭和 39 年福島県規則第 17 号)第 246 条第 1 項の規定により公告する。

令和 4 年 6 月 27 日

福島県南地方振興局長 沖野 浩之

## 1 入札に付する事項

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再度公告 <input type="checkbox"/> 改めて公告(設計、条件等の見直しあり)		
	<input type="checkbox"/> 前回公告 なし		
委託業務番号	22-36230-0018		
委託業務名	農業用河川工作物応急対策 0401 業務設計 長坂堰地区		
委託業務箇所	西白河郡西郷村大字長坂地内		
委託業務概要	頭首工実施設計 N=1 箇所		
完成期限	令和 5 年 3 月 31 日限り		
項目	該当の有無 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td></td> <td>該当する場合の内容説明</td> </tr> </table>		該当する場合の内容説明
	該当する場合の内容説明		
最低制限価格	該当なし <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td></td> <td>           ・施行令第 167 条の 10 第 2 項に基づき最低制限価格を設定する業務である。契約締結後に公表する。         </td> </tr> </table>		・施行令第 167 条の 10 第 2 項に基づき最低制限価格を設定する業務である。契約締結後に公表する。
	・施行令第 167 条の 10 第 2 項に基づき最低制限価格を設定する業務である。契約締結後に公表する。		
総合評価方式	簡易型 技術者型 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td></td> <td>           ・価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用業務である。            ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。            なお、当該入札では評価基準価格を設定する。         </td> </tr> </table>		・価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用業務である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
	・価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用業務である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 なお、当該入札では評価基準価格を設定する。		
低入札価格調査	該当 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td></td> <td>           ・施行令第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定に基づく低入札価格調査制度適用業務である。調査基準価格は、契約締結後に公表する。            ・調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。         </td> </tr> </table>		・施行令第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定に基づく低入札価格調査制度適用業務である。調査基準価格は、契約締結後に公表する。 ・調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。
	・施行令第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定に基づく低入札価格調査制度適用業務である。調査基準価格は、契約締結後に公表する。 ・調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。		
電子入札	該当 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td></td> <td>           ・電子入札対象業務である。            ・電子入札に参加するには、下記アドレスにより事前登録が必要である。            ・電子入札システム(アドレス)  <a href="http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html">http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html</a> </td> </tr> </table>		・電子入札対象業務である。 ・電子入札に参加するには、下記アドレスにより事前登録が必要である。 ・電子入札システム(アドレス) <a href="http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html">http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html</a>
	・電子入札対象業務である。 ・電子入札に参加するには、下記アドレスにより事前登録が必要である。 ・電子入札システム(アドレス) <a href="http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html">http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html</a>		
電子閲覧	該当 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td></td> <td>           ・電子閲覧対象業務である。            ・電子閲覧システム(アドレス)  <a href="http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html">http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html</a> </td> </tr> </table>		・電子閲覧対象業務である。 ・電子閲覧システム(アドレス) <a href="http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html">http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html</a>
	・電子閲覧対象業務である。 ・電子閲覧システム(アドレス) <a href="http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html">http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html</a>		

## 2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	土木設計、地上測量	・開札日の属する年度において有効な福島県工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別の全てに登録されている者であること。
地域要件		・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。
全国		・隣接する複数管内とは、左の欄の下段に表示した建設事務所いずれかの管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。
		・管内とは、左の欄の下段に表示した建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって開札日の属する年度において有効な福島県工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。

企業の実績（コンサルタント登録規程等による登録）	なし	・左の欄に表示した登録を受けている者であること。
企業の実績（同種又は類似業務の実績）	過去10年以内 頭首工の実施設計	・左の欄に表示した業務実績がある者であること。 ・業務実績とは、左の欄に表示した期間に発注者から直接受託した業務（公共工事に関する業務に限る（建築及びこれに付随する電気設備等に関する業務であるときを除く。））を履行した実績をいう。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同様とする。
配置予定技術者の実績（特定資格等）	なし	・左の欄に表示した資格を有する者とする事。 ・配置予定技術者とは、左の欄に特に表示がない場合、発注種別が地上測量、航空測量又は調査の場合は主任技術者、土木設計又は建築設計の場合は管理技術者をいう。
配置予定技術者の実績（同種・類似・同規模業務の実績）	なし	・左の欄に表示した業務経験を有する者とする事。 ・配置予定技術者とは、左の欄に特に表示がない場合、発注種別が地上測量、航空測量又は調査の場合は主任技術者、土木設計又は建築設計の場合は管理技術者をいい、業務経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に発注者から直接受託した業務に配置技術者（左の欄に特に表示がない場合、種別を問わない。）として携わった経験をいう。
その他	なし	・左の欄に表示した要件を満たす者とする事。

## 3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。（電子入札対象業務にあっては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにて、必ず、入札参加の受付をする必要がある。）

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場 所 等
設計図書等の閲覧等	4年6月27日(月)～ 4年7月11日(月)	電子閲覧システム
設計図書等の質問	4年6月27日(月)～ 4年7月1日(金)	白河市昭和町269番地 県南農林事務所総務部総務課 電話番号 0248-23-1573 ファクシミリ 0248-23-1590 電子メール kennan.nourin@pref.fukushima.lg.jp
質問の回答予定	4年7月5日(火)	福島県県南地方振興局出納室ホームページ ※ 入札書等の提出前に、必ずホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付	4年7月8日(金)～ 4年7月11日(月)	・電子入札の場合に限る。 ・電子入札システムへの入力による。
入札書等の提出	4年7月22日(金) 午前9時00分～ 午後5時00分 4年7月25日(月) 午前9時00分～ 午後3時00分	・電子入札システムへの入力による。 <b>※令和4年4月1日以降に入札公告する案件より、入札書等提出期間は2日間とする。</b> <b>ただし、最終日の受付時間は午後3時までとする。</b>
開札	4年7月26日(火) 午前10時00分	開札は公開とする。 白河市昭和町269番地 福島県白河合同庁舎 県南地方振興局出納室
落札者の決定予定日	4年8月3日(水)	

※ 電子閲覧システムの利用時間は、午前8時から午後10時まで((福島県の休日を定める条例(平成元年福島県条例第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。以下同じ。)です。

※ 電子入札システムの利用時間は、午前9時から午後5時までです。

#### 4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。  
なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

#### 5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

#### 6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

#### 7 その他

その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県県南地方振興局出納室  
電話番号 0248-23-1652  
ファクシミリ 0248-23-1655  
電子メール kennan.suito@pref.fukushima.lg.jp

## 〈参 考〉 提出する書類一覧表

提出書類	電子入札対象業務の場合	
	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	(注1) (注2) (注3) ○	
入札書		システムに入力

## ※ 電子入札における留意点

(注1) 入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用業務でない場合（技術提案書の提出がない場合）は任意のファイル（内容は問いません。）を資料として添付してください。

(注2) システムの仕様上、添付できるファイルは1つであるため、複数のファイルがある場合には、圧縮ファイル等により一つのファイルにまとめて添付してください。

(注3) 添付するファイル（任意のファイルを添付する場合を除く。）を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。



## 別紙 1

## (別記 2)

## 測量等委託業務総合評価点評価基準（簡易型技術者型）

委託業務番号	22-36230-0018
委託業務名	農業用河川工作物応急対策0401業務設計
路線・河川・地区名	長坂堰地区
委託業務箇所	西白河郡西郷村大字長坂地内
委託業務概要	「設計図書のとおり」
総合評価の種類	簡易型技術者型

価格以外の評価項目及び評価基準は以下のとおりとし、加算点の最高点は 28.0 点とする。  
評価基準における **基準日は開札日を基本**とする。

## 《 特記事項 》

本業務で固有に定める評価基準の具体的内容は次のとおり。

評価基準	左記の具体的内容	
同種・類似業務	同種業務：頭首工実施設計業務 類似業務：なし	
資格の保有 (部門、種別)	○：対象	
土木設計、測量、 調査業務 の場合	上位点	○ 技術士：総合技術監理部門（科目：農業－農業農村工学）又は農業部門（科目：農業農村工学）
		資格保有期間 18 年以上の測量士
	下位点	技術士：
		○ 技術士補：農業部門（登録した者に限る。）
		○ R C C M：農業部門（登録した者に限る。）
		資格保有期間 8 年以上 18 年未満の測量士
	○ 農業土木技術管理士	
○ 地質調査技士		
建築設計業務 の場合	一級建築士、二級建築士 <b>注</b> ）資格保有期間等に応じて配点が変わります。	
地域要件	全国	
配置予定技術者の地域精通度の評価対象	県南建設事務所管内、県内	
入札参加者の所在地等の評価対象	県内	
同一市町村での業務実績	同一市町村：西白河郡西郷村	
消防団への継続加入	上位点	県内
	下位点	－
※「消防団への継続加入」（様式第 8 号）の記載における留意点 地域要件が喜多方建設事務所管内又は南会津建設事務所管内である場合で、消防団所在地が北塩原村又は南会津町である場合は、所属する分団名まで記載すること。		

## ①企業の技術力に対する評価

評価項目	評価基準	配点	得点
同種・類似業務の実績 (業務遂行能力)	・ 過去10年以内に同種業務実績が5件確認できる場合に評価する。	1.5点	/1.5
	・ 過去10年以内に同種業務実績が1～4件又は類似業務実績が5件確認できる場合に評価する。	1.0点	
	上記に該当無し	0.0点	
品質管理能力	・ 入札参加者がISO9001の認証を取得している場合	0.5点	/0.5
	上記に該当なし	0.0点	
ふくしまME資格保有	・ ふくしまME(メンテナンスエキスパート)の認定を受けた技術者が1名以上いる場合	0.5点	/0.5
	上記以外	0.0点	
小計			/2.5

②配置予定技術者の技術力に対する評価

i) 管理技術者(土木設計業務)又は主任技術者(測量、調査業務)

評価項目	評価基準	配点	得点
資格の保有	・ 上位点の対象として特記事項に定めた資格を有する場合に評価する。	4.0点	/4.0
	・ 下位点の対象として特記事項に定めた資格を有する場合に評価する。	2.4点	
	上記に該当無し	0.0点	
技術力の研鑽に関する取組み	・ 配置予定技術者が上記「資格の保有」の資格におけるCPD制度に継続参加中である場合に評価する。	1.0点	/1.0
	上記に該当無し	0.0点	
同種・類似業務の実務実績	・ 過去5年以内に同種業務実績がある場合に評価する。	4.0点	/4.0
	・ 過去5年以内に類似業務実績がある場合に評価する。	2.0点	
	上記に該当無し	0.0点	
業務成績	・ 過去4年以内(ただし、開札日の属する月の3月前の末日まで)に配置技術者として携わった福島県が発注した業務において、技術者評定が80点以上であったことがある場合に評価する	1.0点	
	・ 過去4年以内(ただし、開札日の属する月の3月前の末日まで)に配置技術者として携わった福島県が発注した業務において、技術者評定が75点以	0.5点	

評価項目	評価基準	配点	得点
	上であったことがある場合に評価する		
	上記に該当無し	0.0点	／1.0
地域精通度	・ 過去10年以内に当該業務箇所と同一の建設事務所管内における業務実績がある場合に評価する。	1.0点	
	・ 過去10年以内に県内における業務実績がある場合に評価する。	0.5点	
	上記に該当無し	0.0点	／1.0
小計			／11.0

### ③企業の地域社会に対する貢献度に対する評価

#### a. 評価項目と配点

評価項目	評価基準	配点	得点
障がい者雇用の実績	・ 法定義務のある企業にあつては、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用義務が達成されている場合、法定義務のない企業にあつては障がい者雇用がある場合に評価する	0.5点	
	上記に該当無し	0.0点	／0.5
次世代育成支援（働く女性応援）	・ 福島県次世代育成支援企業認証制度「働く女性応援」の認証を取得している場合に評価する。	0.5点	
	上記に該当無し	0.0点	／0.5
次世代育成支援（仕事と生活の調和）	・ 福島県次世代育成支援企業認証制「仕事と生活の調和」の認証を取得している場合に評価する。	0.5点	
	上記に該当無し	0.0点	／0.5
健康経営優良事業所	・ ふくしま健康経営優良事業所に認定されている場合	0.5点	
	上記以外	0.0点	／0.5
<u>若手・女性技術者の配置</u>	・ <u>②の配置予定技術者が若手・女性技術者の場合</u>		
	・ <u>40歳未満の男性技術者</u>	<u>0.5点</u>	
	・ <u>全ての女性技術者</u>	<u>0.5点</u>	
	上記以外	<u>0.0点</u>	／0.5
同一市町村での業務実績	・ 過去10年以内に当該業務と同一の市町村において、公共工事に関する委託業務実績がある場合に評価する。	1.0点	
	上記に該当無し	0.0点	／1.0

評価項目	評価基準	配点	得点
入札参加者の所在地	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域要件が管内である場合、当該業務に係る土木事務所の管内に本店又は支店・営業所がある場合に評価する。</li> <li>地域要件が県内又は隣接する複数管内である場合、当該業務に係る建設事務所の管内に本店又は支店・営業所がある場合に評価する。</li> <li>地域要件を付さない場合、県内に本店がある場合に評価する。</li> </ul>	1.0点	/1.0
	上記に該当無し	0.0点	
災害対応実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去10年以内において、災害復旧工事（災害査定を申請する箇所）に関わる委託業務の履行実績がある場合又は災害時の応援協定を県と締結している場合に評価する。</li> </ul>	1.0点	/1.0
	上記に該当無し	0.0点	
ボランティア活動への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去3年における継続的なボランティア活動の取り組みを評価する。</li> </ul>	1.0点	/1.0
	上記に該当無し	0.0点	
消防団への継続加入	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去1年以上消防団に継続加入している社員を1名以上継続して雇用している場合に評価する。【上位点】</li> </ul>	1.0点	/1.0
	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去1年以上消防団に継続加入している社員を1名以上継続して雇用している場合に評価する。【下位点】</li> </ul>	0.5点	
	上記に該当無し	0.0点	
小計			<u>/7.5</u>

b. 地域要件毎の評価対象

(㊦支店・営業所とは、県内に本店を有する者(県内業者)の支店・営業所であつて、開札日時点で有効な福島県工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。そのため、「入札参加者の所在地」、「災害対応実績」、「ボランティア活動への取組み」、「消防団への継続加入」については、県外に本店を有する企業は評価の対象とならない。)

i) 入札参加者の所在地

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地(本店・支店・営業所)
管内	土木事務所管内(注1)
隣接する複数管内	建設事務所管内
県内	
全国	県内

(注1) 業務箇所がいわき市の場合、建設事務所管内とする。

ii) 災害対応実績

(災害復旧工事に係わる委託業務の履行実績)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地(本店・支店・営業所)	評価対象となる業務箇所	評価対象となる期間と実績件数
管内	土木事務所管内(注1)		過去10年以内に 1件以上
隣接する複数管内	建設事務所管内		
県内			
全国	県内		

(災害時の応援協定締結)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地(本店・支店・営業所)	評価対象となる応援協定の範囲
管内	土木事務所管内(注1)	
隣接する複数管内	建設事務所管内	
県内		
全国	県内	

iii) ボランティア活動への取組み

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地(本店・支店・営業所)	評価対象となるボランティア活動を行った場所	評価対象となる期間と実績件数
管内	土木事務所管内(注1)		過去3年間以上 継続して1件以上
隣接する複数管内	建設事務所管内		
県内			
全国	県内		

iv) 消防団への継続加入

地域要件	評価対象となる 加入消防団の所在地		評価対象となる期間
	上位点	下位点	
管内	土木事務所 管内（注1）	建設事務所 管内（注2）	過去1年以上継続雇用 している社員が過去1 年以上継続して消防団 員である
隣接する複数管内			
県内	県内	—	
全国			

（注2）工事箇所がいわき市の場合、該当なし。

④品質確保等の確実性

評価基準	配点
低入札調査基準価格以上で応札した場合	7.0点

合計点	小計①～④の合計	／ <u>28.0</u>
-----	----------	---------------